



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 統括本部統括部長 (氏名) 山川 晋 TEL 072 (238) 0605  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 2021年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	5,215	△13.0	368	—	388	—	389	—
2020年2月期	5,992	32.4	△131	—	△110	—	△367	—

（注）包括利益 2021年2月期 360百万円（—%） 2020年2月期 △408百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	90.06	88.46	38.9	6.8	7.1
2020年2月期	△86.48	—	△32.8	△1.7	△2.2

（参考）持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

（注）前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	5,084	1,227	23.4	273.36
2020年2月期	6,310	843	12.9	190.42

（参考）自己資本 2021年2月期 1,187百万円 2020年2月期 815百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	628	△29	△1,411	1,833
2020年2月期	117	△256	383	2,639

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	17.00	—	0.00	17.00	72	—	7.0
2021年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	11.1	4.3
2022年2月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00		29.2	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,709	2.9	172	6.8	151	△20.1	122	△18.8	28.28
通期	5,249	0.7	271	△26.5	236	△39.2	177	△54.4	41.07

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年2月28日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	4,343,250株	2020年2月期	4,282,290株
2021年2月期	66株	2020年2月期	66株
2021年2月期	4,323,623株	2020年2月期	4,247,602株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、2020年4月に発出された緊急事態宣言における外出自粛要請等により景気が急速に悪化するなど、厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除をきっかけに国内消費は緩やかに回復基調となったものの、第2波、第3波と感染者が再び急増し、予断を許さない状況が続いております。また、海外においても、2020年1月下旬から大きく報道されている新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に収束の気配がなく、ワクチンの実用化が進められているものの、長期的な景気の落ち込みが予想され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する介護用品・福祉用具業界におきましては、利用者である高齢者人口の増加傾向が2042年まで続くと予想され、市場の拡大が見込まれておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、営業活動の停滞や消費者ニーズの低下等により事業活動への影響が懸念されます。また、当社の生産拠点である中国においても生産活動の鈍化や停滞等の影響が予想されるなど、今後も予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「1. 取扱い製品領域の拡大」、「2. シニア関連事業の拡大」、「3. 介護ロボット事業の確立」、「4. 海外事業の開拓」を主な経営方針として、事業活動を進めております。

当連結会計年度におきましては、「1. 取扱い製品領域の拡大」では、株式会社シクロケアを連結子会社とすることにより、同社が取り扱う介護保険における住宅改修用品および介護保険貸与（レンタル）の対象となる手すりやスロープ、また、介護保険販売の対象品目となる特定福祉用具の入浴補助具（すのこ）等、これまで当社の市場シェアが低いもしくは参入できていなかった製品領域への参入を推進しております。

「2. シニア関連事業の拡大」では、連結子会社である株式会社ネクストケア・イノベーションがEC事業を展開しており、インターネット等を利用した介護用品・福祉用具の通信販売を展開しております。また、連結子会社である株式会社幸和ライフゼーションは、福祉用具貸与（レンタル）事業等を行っており、介護サービス事業まで事業領域を拡大しております。

「3. 介護ロボット事業の確立」では、「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」および「コミュニケーションロボット」を上市に向けて開発を進め、開発と並行しながら販路開拓に向けて市場調査を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、緊急事態宣言発出等の影響により、実証実験を進めることができない状況となりました。そのため、「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」（2021年2月期上市予定）および「コミュニケーションロボット」（2022年3月上市予定）両製品の上市予定を未定として変更しております。

「4. 海外事業の開拓」では、すでに老人長期療養保険制度（日本の介護保険制度に相当する制度）が導入されている韓国を中心に受注が堅調に推移しており、2018年2月に介護保険制度が導入となった台湾におきましても、販売代理店との関係強化を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による人の移動制限や得意先等への営業活動の制約により52億15百万円（前年同期比13.0%減）となり、返品調整引当金控除後の売上総利益は26億67百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

利益面につきましては、業績確保に向けた組織の見直しや業務の効率化を図り、固定費抑制を行った結果、営業利益は3億68百万円（前年同期は営業損失1億31百万円）となり、また、営業外収益として政府補助金事業等による補助金収入66百万円等、営業外費用として支払利息38百万円等を計上した結果、経常利益3億88百万円（前年同期は経常損失1億10百万円）となりました。また、特別利益として子会社清算益70百万円、特別損失として投資有価証券評価損20百万円および減損損失2百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は4億28百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失3億56百万円）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税61百万円等を計上することにより、3億89百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3億67百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。当第3四半期連結累計期間まで「その他」に含めておりましたEC事業の重要性が増したため、独立表記としております。このため、前年同期比較の金額および増減率につきましては、変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### ①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出自粛要請や営業活動の制約、得意先である量販店等の営業時間短縮等の影響により42億28百万円（前年同期比14.7%減）となりましたが、業務の効率化や固定費抑制等を行った結果、セグメント利益は5億48百万円（前年同期比163.6%増）となりました。

## ②介護サービス事業

介護サービス事業の当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出自粛要請等の影響からデイサービスをはじめとする介護サービス全般の利用者が減少したため5億54百万円（前年同期比11.0%減）となり、固定費削減等の効率化を進めたものの、売上高減少の影響からセグメント損失14百万円（前年同期はセグメント損失1億2百万円）となりました。

## ③EC事業

EC事業の当連結会計年度の売上高は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による外出自粛によりインターネット等を介した介護用品の購買需要が増加したことにより5億47百万円（前年同期比9.5%増）となり、固定費削減や業務の効率化を進めた結果、セグメント利益は15百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①連結財政状態の概況

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して10億73百万円減少し、32億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金8億5百万円、受取手形及び売掛金1億40百万円の減少要因が、その他に含まれる前渡金17百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億53百万円減少し、18億14百万円となりました。これは主に、使用権資産72百万円、建物26百万円等の減少要因が、工具器具備品36百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

#### (負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億11百万円減少し、15億71百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金2億45百万円、未払金53百万円、支払手形及び買掛金50百万円等の減少要因が、リース債務5百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11億98百万円減少し、22億85百万円となりました。これは主に、長期借入金10億88百万円、リース債務1億2百万円等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度と比較して3億83百万円増加し12億27百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金3億89百万円、新株予約権の行使による資本金の増加11百万円および資本剰余金の増加11百万円の増加要因が、為替換算調整勘定41百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億28百万円（前年同期は1億17百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億28百万円、減価償却費1億93百万円、投資有価証券評価損20百万円、減損損失2百万円、売上債権の減少額1億40百万円等の増加要因が、子会社清算益70百万円、仕入債務の減少額73百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期は2億56百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円の減少要因が、長期貸付金の回収による収入40百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億11百万円（前年同期は3億83百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出19億29百万円、リース債務の返済による支出99百万円の減少要因が、長期借入れによる収入5億95百万円、株式の発行による収入22百万円の増加要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	26.0	12.9	23.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.7	54.2	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	35.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.5	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(注) 5. 2019年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大による世界的な経済活動の減速等が引続き懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは当連結会計年度において実施した、業務の効率化を含めた固定費抑制等の各種政策の効果もあり、翌連結会計年度の業績は売上高52億49百万円、営業利益2億71百万円、経常利益2億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億77百万円を予定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期の安定化と持続的な成長の実現に向け、業績の推移・財務状況・事業計画・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら、配当性向30%を目処に期末配当として年一回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり10円を予定しております。この結果、当連結会計年度の年間配当は1株当たり10円となる予定です。

また、翌連結会計年度(2022年2月期)につきましては、業績予想や今後の財務状況等を踏まえ、1株当たり中間配当6円、期末配当6円の1株当たり年間配当金12円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

将来の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,639,163	1,833,876
受取手形及び売掛金	894,257	754,150
商品及び製品	661,571	499,333
仕掛品	53,493	53,878
原材料及び貯蔵品	44,283	50,857
その他	52,901	78,503
貸倒引当金	△2,942	△898
流動資産合計	4,342,727	3,269,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	354,997	328,011
機械装置及び運搬具（純額）	7,774	5,766
土地	641,388	641,388
リース資産（純額）	10,371	3,475
使用権資産（純額）	530,926	458,331
その他（純額）	65,765	101,881
有形固定資産合計	1,611,224	1,538,855
無形固定資産		
リース資産	58,812	27,633
のれん	69,312	51,984
その他	65,598	54,380
無形固定資産合計	193,722	133,998
投資その他の資産		
投資有価証券	27,352	8,879
繰延税金資産	50,204	92,367
その他	85,158	40,298
投資その他の資産合計	162,715	141,545
固定資産合計	1,967,662	1,814,399
資産合計	6,310,390	5,084,100



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,059	486,397
1年内返済予定の長期借入金	659,090	413,272
リース債務	100,742	106,352
未払金	433,025	379,713
未払法人税等	38,723	42,922
賞与引当金	40,874	39,103
返品調整引当金	39,088	4,479
資産除去債務	5,003	2,367
その他	128,891	96,713
流動負債合計	1,982,498	1,571,321
固定負債		
長期借入金	2,916,463	1,828,099
リース債務	528,344	425,883
資産除去債務	5,650	5,650
退職給付に係る負債	10,373	9,871
その他	23,286	16,107
固定負債合計	3,484,118	2,285,612
負債合計	5,466,616	3,856,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	561,660	573,245
資本剰余金	488,031	499,616
利益剰余金	△235,280	154,115
自己株式	△95	△95
株主資本合計	814,315	1,226,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	1,026
為替換算調整勘定	907	△40,635
その他の包括利益累計額合計	1,119	△39,608
非支配株主持分	28,338	39,893
純資産合計	843,773	1,227,166
負債純資産合計	6,310,390	5,084,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	5,992,157	5,215,020
売上原価	3,191,693	2,582,360
売上総利益	2,800,463	2,632,659
返品調整引当金戻入額	9,932	39,088
返品調整引当金繰入額	39,088	4,479
差引売上総利益	2,771,307	2,667,269
販売費及び一般管理費	2,902,618	2,298,424
営業利益又は営業損失(△)	△131,310	368,844
営業外収益		
受取利息	1,648	1,662
受取配当金	111	109
受取手数料	2,857	9,174
為替差益	9,809	—
賃貸収入	19,107	19,724
補助金収入	36,921	66,422
受取保険金	30,000	106
その他	11,045	7,610
営業外収益合計	111,501	104,811
営業外費用		
支払利息	47,909	38,565
売上割引	13,703	12,411
賃貸費用	13,820	13,563
株式交付費	551	242
為替差損	—	13,861
和解金	9,500	—
その他	5,358	6,607
営業外費用合計	90,843	85,252
経常利益又は経常損失(△)	△110,653	388,403
特別利益		
固定資産売却益	16,377	149
子会社清算益	—	70,877
負ののれん発生益	33,179	—
特別利益合計	49,556	71,026
特別損失		
固定資産除却損	594	445
固定資産売却損	48	—
投資有価証券評価損	80,034	20,315
減損損失	207,970	2,686
リース解約損	6,856	7,706
特別損失合計	295,504	31,154
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△356,601	428,276
法人税、住民税及び事業税	39,577	61,251
法人税等調整額	△13,840	△33,926
法人税等合計	25,736	27,324
当期純利益又は当期純損失(△)	△382,338	400,951
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15,010	11,554
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△367,327	389,396

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△382,338	400,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	814
為替換算調整勘定	△26,159	△41,542
その他の包括利益合計	△25,928	△40,728
包括利益	△408,266	360,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△393,255	348,668
非支配株主に係る包括利益	△15,010	11,554

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	535,252	461,622	204,487	—	1,201,363
当期変動額					
新株の発行	26,408	26,408			52,816
剰余金の配当			△72,441		△72,441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△367,327		△367,327
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,408	26,408	△439,768	△95	△387,047
当期末残高	561,660	488,031	△235,280	△95	814,315

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19	27,066	27,047	43,349	1,271,760
当期変動額					
新株の発行					52,816
剰余金の配当					△72,441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△367,327
自己株式の取得					△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	△26,159	△25,928	△15,010	△40,938
当期変動額合計	231	△26,159	△25,928	△15,010	△427,986
当期末残高	211	907	1,119	28,338	843,773

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	561,660	488,031	△235,280	△95	814,315
当期変動額					
新株の発行	11,584	11,584			23,169
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			389,396		389,396
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	11,584	11,584	389,396	—	412,566
当期末残高	573,245	499,616	154,115	△95	1,226,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	211	907	1,119	28,338	843,773
当期変動額					
新株の発行					23,169
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					389,396
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	814	△41,542	△40,728	11,554	△29,173
当期変動額合計	814	△41,542	△40,728	11,554	383,393
当期末残高	1,026	△40,635	△39,608	39,893	1,227,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△356,601	428,276
減価償却費	211,033	193,394
のれん償却額	36,169	17,328
負ののれん発生益	△33,179	—
投資有価証券評価損益(△は益)	80,034	20,315
減損損失	207,970	2,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,302	△2,043
返品調整引当金の増減額(△は減少)	29,156	△34,609
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△607	△501
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,612	△1,771
受取利息及び受取配当金	△1,760	△1,772
支払利息	47,909	38,565
株式交付費	551	242
固定資産除売却損益(△は益)	△15,734	296
子会社清算損益(△は益)	—	△70,877
売上債権の増減額(△は増加)	△163,865	140,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,137	157,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,406	△73,376
未払消費税等の増減額(△は減少)	87,668	△25,698
その他	109,610	△67,763
小計	144,170	720,322
利息及び配当金の受取額	1,760	1,772
利息の支払額	△47,681	△38,426
法人税等の還付額	21,282	9,564
法人税等の支払額	△2,367	△64,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,165	628,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,500	—
定期預金の払戻による収入	21,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	40,000
従業員に対する貸付けによる支出	△6,435	△5,164
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,296	6,639
有形固定資産の取得による支出	△157,700	△65,187
有形固定資産の売却による収入	30,492	219
無形固定資産の取得による支出	△5,981	△9,979
投資有価証券の取得による支出	△677	△667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△137,033	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,087	—
その他	△375	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,826	△29,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,015	—
長期借入れによる収入	1,440,000	595,000
長期借入金の返済による支出	△925,130	△1,929,182
株式の発行による収入	52,265	22,927
リース債務の返済による支出	△98,085	△99,969
自己株式の取得による支出	△95	—
配当金の支払額	△72,441	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>383,497</b>	<b>△1,411,224</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,984	6,465
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>229,851</b>	<b>△805,286</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,311	2,639,163
現金及び現金同等物の期末残高	2,639,163	1,833,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

リース解約損(7,706千円)は、前連結会計年度において、連結損益計算書上、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、特別損失の「リース解約損」として区分掲記して表示しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社の報告セグメントは従来の「介護用品・福祉用具製造販売事業」および「介護サービス事業」の2区分としておりましたが、「その他」に含めておりました「EC事業」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「介護用品・福祉用具製造販売事業」、「介護サービス事業」および「EC事業」の3区分に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1、2	連結財務諸表計 上額
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事 業	EC事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,869,602	622,439	500,115	5,992,157	—	5,992,157
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	85,269	—	0	85,269	△85,269	—
計	4,954,872	622,439	500,115	6,077,426	△85,269	5,992,157
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	208,000	△102,197	△9,572	96,231	△227,542	△131,310
セグメント資産 (注)3	5,711,076	728,452	278,021	6,717,551	△407,160	6,310,390
その他の項目						
減価償却費	172,257	29,186	9,589	211,033	—	211,033
のれん償却額	—	18,841	17,328	36,169	—	36,169
負ののれん発 生益	33,179	—	—	33,179	—	33,179
減損損失	2,160	205,810	—	207,970	—	207,970
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)4	156,628	6,812	240	163,682	—	163,682

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△227,542千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,165千円およびその他の調整額△377千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△407,160千円には、投資と資本の相殺消去△50,490千円、債権債務の相殺消去△580,591千円、貸倒引当金の修正250,497千円およびたな卸資産の調整△5,850千円が含まれております。

4. 当連結会計年度において、介護用品・福祉用具製造販売事業では、M&Aにより、株式会社シクロケアを取得し、建物(49,669千円)、土地(53,700千円)等が増加しております。  
また、介護サービス事業では、M&Aにより、株式会社幸和ライフゼーションを取得し、建物(221,115千円)、土地(259,400千円)等が増加しております。  
なお、東莞幸和家庭日用品有限公司において、IFRS16号「リース」を適用したことにより、介護用品・福祉用具製造販売事業のセグメント資産が530,926千円増加しております。

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1、2	連結財務諸表計 上額
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事 業	EC事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,113,231	554,217	547,571	5,215,020	—	5,215,020
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	115,672	—	—	115,672	△115,672	—
計	4,228,903	554,217	547,571	5,330,692	△115,672	5,215,020
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	548,221	△14,655	15,093	548,659	△179,814	368,844
セグメント資産 (注)3	4,836,566	701,296	347,706	5,885,569	△801,469	5,084,100
その他の項目						
減価償却費	176,125	7,631	9,636	193,394	—	193,394
のれん償却額	—	—	17,328	17,328	—	17,328
負ののれん発 生益	—	—	—	—	—	—
減損損失	2,686	—	—	2,686	—	2,686
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	74,866	—	300	75,166	—	75,166

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△179,814千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,609千円およびその他の調整額4,794千円が含まれております。  
なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント資産の調整額△801,469千円には、投資と資本の相殺消去△50,490千円、債権債務の相殺消去△997,452千円および貸倒引当金の修正259,050千円等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	190.42円	273.36円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△86.48円	90.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	88.46円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△367,327	389,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△367,327	389,396
普通株式の期中平均株式数(株)	4,247,602	4,323,623
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(株)	－	78,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社の連結子会社である株式会社幸和ライフゼーション（以下「幸和ライフゼーション」または「分割会社」といいます。）は、2020年11月9日に会社法第370条および当社定款第24条の規定に定める取締役会の決議に替わる書面決議において、幸和ライフゼーションが運営するデイサービス事業（以下、「本事業」といいます。）を、会社分割（吸収分割）の方法により、株式会社ポラリス（以下「ポラリス」または「承継会社」といいます。）に承継させること（以下「本吸収分割」といいます。）を決定し、2020年11月13日付で、幸和ライフゼーションとポラリスとの間での吸収分割契約を締結し、2021年1月1日付で吸収分割を実施いたしました。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、福祉用具製造販売を中心とした事業を展開しております。もともと、お客様の多様なニーズに合わせて柔軟かつ適切に対応するためには、グループ内の経営資源の選択と集中を行うことを含めたさらなる成長が必要となると判断しております。そのような状況において、当社は、本事業を、通所介護事業・居宅介護事業を中心に事業を展開する承継会社に運営して頂くことが最良の手段であるとの判断に至りました。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

書面決議日	2020年11月9日
吸収分割契約締結日	2020年11月13日
本吸収分割の効力発生日	2021年1月1日

(2) 本吸収分割の方式

幸和ライフゼーションを分割会社とし、ポラリスを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

分割会社は、承継会社から本吸収分割の対価として、21,400千円の金銭の交付を受けます。

(4) 本吸収分割にともなう新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による分割会社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本事業に係る資産および権利・義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、効力発生日以降の承継会社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社 (2020年11月30日現在)	吸収分割承継会社 (2020年11月30日現在)
①名称	株式会社幸和ライフゼーション	株式会社ポラリス
②所在地	東京都江戸川区篠崎町7-23-5	兵庫県宝塚市旭町3丁目9番1号 ポラリス本社ビル2F
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林孝政	代表取締役 森剛士
④事業内容	福祉機器のレンタル・販売等	通所介護事業・居宅介護事業他
⑤資本金	20,000千円	50,000千円
⑥決算期	12月31日	12月31日

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

デイサービス事業

(2) 分割する部門の経営成績

売上高140,099千円(2020年12月期)

(3) 分割する資産、負債の項目および金額

資産合計:3,693千円、負債合計:一千円